

大学生の金融知識の水準と金融教育の効果

— 金融知識別の分析 —

明治大学商学部准教授

浅井義裕

謝辞

本稿は筆者がカリフォルニア州立大学ノースリッジ校に客員研究員として赴任していた時の成果の一部である。本稿を作成するにあたり、ゆうちょ財団（テーマ「大学生の金融リテラシーと金融教育」）から、調査研究助成を受けている。また、科学研究費補助金 基盤研究（C）（課題番号：26380405, 17K03817）の成果の一部である。金融教育に関するアンケートは、4大学6学部10科目、講義時間の40分程度を利用させてもらい、4名の先生と多数の大学生に協力して頂いた。記して感謝申し上げたい。

1. はじめに

金融の規制が緩和され、技術も大きく向上した結果、新しい金融商品が次々と開発されるなど、かつてに比べると、消費者は、高い水準の金融リテラシーを求められるようになってきている^(注1)。また、医療技術の進歩により、平均寿命が延びたことで、世界的に少子高齢化が進展し、家計の安定的な資産形成の重要性が高まってきている。さらに、先進国である日本では、貯蓄が銀行預金から株式投資・投資信託などへとシフトし、現在よりも多くの資金が、革新的な投資へと向かうことが重要になってきている。つまり、どの観点からも、消費者の金融リテラシーを高めるこ

とが不可欠である。そして、金融経済教育推進会議「金融リテラシー・マップ」（2015年6月改訂版）、金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」（2016年2・3月実施）が公表されるなど、金融知識、金融教育は重要であるという認識が、広く共有されるようになってきている。

一方で、Lusardi and Mitchell（2014）は、日本の消費者の金融知識の水準が、欧米諸国の金融知識の水準よりも低いことを紹介している。上述の、金融経済教育推進会議「金融リテラシー調査」も、共通の正誤問題の正答率が、米国、英国、ドイツよりも10%程度低いことを指摘している。

こうした金融知識の水準の違いが、家計の

(注)1. 日本証券業協会「金融・証券用語集」によれば、「金融リテラシー」とは、金融に関する知識や情報を正しく理解し、自らが主体的に判断することのできる能力であり、社会人として経済的に自立し、より良い暮らしを送っていく上で欠かせない生活スキルのことをいう。本稿では、金融知識は、自らが主体的に情報を判断するための基礎要件と考えている。

資産運用の結果に大きな影響を与えているという指摘がある。金融庁「平成27事務年度金融レポート」（平成28年9月）は、金融資産の伸びの違いに注目して、近年の20年間で、家計の金融資産が、アメリカは3.3倍、イギリスは2.46倍増加したのに対して、日本の家計の金融資産が1.5倍の増加に留まっていることを紹介している。そして、こうした英米との金融資産増加の違いが生じる理由について、証券投資、家計のポートフォリオの違いが原因であると解釈している^(注2)。つまり、日本の家計は、株式や投資信託への投資割合が少なく、「家計の安定的な資産形成」をうまくできていない可能性がある。実際に、同レポートは、家計の金融資産構成比において、株式・投信投資の割合が、アメリカでは45.4%、イギリスでは35.7%であるのに対して、日本では18.8%であることを指摘している。すなわち、日本では、株式・投資信託による資産運用があまり行われていないことが確認できる^(注3)。

金融庁「平成27事務年度金融レポート」は、株式・投資信託へ投資をしない理由として、投資未経験者のうち、約8割が「有価証券への投資は資産形成のために必要ない」と回答していて、そのうち6割が「そもそも投資に興味がない」と回答していることを指摘している。つまり、「分散投資」、「複利」といった金融知識の水準も低く、株式・投資信託などによる資産運用に関心がなく、その結

果、「家計の安定的な資産形成」の機会を逃しているという、日本の平均的な消費者像が浮かび上がってくる。

iDeCo、NISA、つみたてNISAなど、新しい制度が作られているが、こうした施策は、少額からの長期・積立・分散投資を支援し、「家計の安定的な資産形成」を促進していくための試みであると理解することができる。例えば、金融庁「NISA制度の効果検証結果」（平成28年10月）によれば、平成26年6月末の727万口座、1兆5631億円から、平成28年6月末の1030万口座、8兆3762億円に増加している。また、金融庁「国民のNISAの利用状況等に関するアンケート調査」（2016年2月）によれば、有価証券保有の経験はなかったが、NISA口座の開設をきっかけに投資を始めたという人は、全体の17.4%を占めている。制度創設について一定の効果は認められるものの、株式や投資信託による資産運用が少ないという現状を大きく改善しているとまでは言えないだろう。

消費者の金融知識の不足が、日本の株式・投資信託での資産運用を低調にし、それが、結果として「家計の安定的な資産形成」につながっていないのであれば、金融教育を行い、金融知識を高めることで、株式・投資信託での資産運用が増加するかもしれない。そして、日本でも、より多くの消費者が、「分散投資」や「複利」の効果を楽しむようになるかもしれない。「金融知識の増加が、

(注)2. 計測の期間と為替レート、人口構成や金融資産の分布の違いなども、各国の違いを説明する要因かもしれない。

3. 日本証券業協会「平成27年度証券投資に関する全国調査(個人調査)」によれば、株式を保有している人の割合は13.0%、投資信託を保有している人の割合は9.0%、公社債を保有している人の割合は3.6%である。

株式・投資信託での資産運用を増加させる」という関係が成立するのであれば、金融知識を増加させるための金融教育は非常に重要になってくる^(注4)。

浅井 (2017a) は、大学生に金融教育を行った結果、「お金に関心がない」と回答していた大学生で、金融知識の増加が顕著であったことを確認している。つまり、「そもそも投資に興味がない」消費者であったとしても、金融教育を受けて、金融知識が向上し、その結果、株式や投資信託での運用も行い、分散投資や複利の効果を享受し、「家計の安定的な資産形成」にうまくつながっていく可能性がある。

日本の消費者は、家計の金融資産構成比において、株式・投信投資の割合が低いが、それは、金融知識がないため投資に関心がないだけで、金融知識が向上すれば、株式や投資信託での運用がもたらすプラスの側面を理解し、行動が変化するかもしれない。実際に、金融庁「平成28事務年度 金融レポート」(平成29年10月)は、20年前の米国において、金融資産に占める投資信託の割合は、現在の日本とあまり変わらないことを示している^(注5)。すなわち、金融教育によって、日本の消費者の金融知識が高まれば、金融資産における、株式や投資信託での資産運用が増加していき、「家計の安定的な資産形成」につながっていく可能性はある。そして、金融教育は、

家計の資産運用だけではなく、金融の規制緩和から生じる問題、少子高齢化と年金問題など、様々な問題を同時に解決する、有効な処方箋となるかもしれない。

それでは、多くの先行研究で、金融知識の指標とされている「インフレーション」、「複利」、「割引現在価値」、そして、「分散投資」といった金融知識について、日本の消費者は、どの程度理解していて、それらは、どのような要因に影響されているのであろうか。また、それぞれの金融知識の水準を高めるのに効果的な要因は、どのようなものであろうか。

本稿では、日本の大学生を対象として、上記の4つの金融知識について、短い時間(各5分程度)を使った金融教育を行い、その結果、金融知識の水準がどのように変化したのか、そして、それらの変化に影響を与えた要因を明らかにしようと試みている。本稿は、先行する研究と共通の質問を用いて金融知識の水準を計測しているため、日本の消費者、そして、海外の消費者との比較も可能になっている。

本稿が対象としているのは、若年層の中でも、特に、大学生である。Lührmann, Serra-Garcia and Winter (2015) は、若年期への金融教育の特徴として、「若年期の教育投資は最も効率がよいこと」、「若年期に蓄えた知識は一生を通じて使えること」、「金融教育を学校教育へ組み込むことは比較的容易なこと」、そして、「若年者の金融知識は低いこと

(注) 4. 株式や投資信託での運用経験が、金融知識を増やす可能性もあるが、先行する研究は、金融知識が多いことが、金融行動の選択に影響し (Lusardi and Olivia (2008), Alessie, van Rooij, and Annamaria (2011), van Rooij, Lusardi, Alessie (2012)), 金融資産を増加させること (Monticone (2010), Gustman, Steinmeier and Tabatabai (2012), Behrman, Mitchell, Soo and Bravo (2012)) を明らかにしている。

5. 同時点における、アメリカの消費者の金融知識の水準は分かっていない。

が明らかになっていること」を指摘している。また、金融資産が多いため、金融知識が多くなるという、本稿が想定するものとは逆の因果関係が起こりにくいことも、大学生を対象とすることの長所であろう。

本稿の構成は、以下の通りである。第2節では、金融教育に関する研究を概観し、本稿の位置づけを明らかにする。第3節では、本稿の分析に用いるデータについて説明を行う。第4節では、分析の結果を紹介する。最後に、まとめと今後の課題について述べる。

2. 金融教育に関する研究

Lusardi and Mitchell (2014) は、先行する研究を概観し、金融知識を計測する指標として、「インフレーション」、「複利」、「割引現在価値」、そして、「分散投資」の4つが適切であるというコンセンサスが得られつつあるとしている。金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」(2016年6月)も、同様の指標を用いている。そこで、本稿でも、これらの4つの項目を用いて、質問により多く正解することを、「金融知識がある」と定義する。つまり、4つの質問のすべてに正解した状態が最も金融知識があるとする。

近年では、日本でも、金融知識の研究が進みつつある。家森・上山 (2015) は、金融リテラシーがある人ほど、複数から住宅ローンを選択する傾向があることを発見してい

る。家森・上山 (2016) は、若年者の金融リテラシーについての分析を行っている。また、藤野・張 (2013) は、消費者の金融知識の国際比較を行っている。

若年層の金融知識が低いと指摘されることが多く、近年は、大学生の金融知識に関する研究も増えている。宮村他 (2016) は、日本の大学生の金融知識の水準に関する調査を行っている。また、藤野 (2014、2016) は、大学生の金融知識の国際比較を行っている。

金融知識の研究は、大きく2つに分けられる^(注6)。上記の大学生の金融知識の研究は、「預貯金について知識があると思う」という自己採点の金融知識を基準にしている。つまり、主観的な金融知識の水準をもとにして、分析を進めている。

一方で、浅井(2017a)は、金融知識について質問をして、その問題に正解していれば、金融知識があるという評価を用いている^(注7)。すなわち、客観的な評価方法を用いて分析を行っていて、金融教育をすると、金融への関心が低い大学生ほど、金融教育の効果が高いことを明らかにしている^(注8)。

しかしながら、浅井 (2017a) は、4つの項目をまとめたものを金融知識として分析を進めており、「インフレーション」、「複利」、「割引現在価値」、そして「分散投資」といった、それぞれの金融知識が、金融教育によってどのように変化したのかについてまで

(注)6. 金融知識の中でも、特に保険教育、保険知識に注目した研究としては、浅井 (2017b)、大藪 (2017)、神田 (2017)、柳瀬 (2017)、上原 (2017)、Kadoya and Khan (2017) がある。

7. 実際には、金融知識の主観的評価、客観的評価ともに、似たような結果が得られることが知られている。

8. さらに、村上 (2013) は、大学での金融教育後に、金融資産の選択を変更しようとするかどうかという、金融知識の変化が、実際に行動に影響するのかを明らかにしようと試みている。

は明らかにできていない。「インフレーション」、「複利」、そして「割引現在価値」といった項目は、理解するためにはかけ算、わり算などの基礎的な算数の知識が不可欠であり、算数などの基礎的な学力の不足が、金融知識の習得の障害になる可能性もある。つまり、個別の金融知識が、金融教育によって、どのように変化したのかを明らかにしておくことは、金融教育のあり方を検討する際にも、必要不可欠な情報であるといえる。

そこで、本稿では、先行する研究が明らかにしていない、「インフレーション」、「複利」、「割引現在価値」、そして「分散投資」といった個別の金融知識が、金融教育によってどのように変化したのか、そして、金融知識の習得にとって重要な要因はどのようなものかを明らかにしようと試みる。

3. データ

本稿では、日本の大学生を対象にして実施した、金融教育に関する調査結果を用いて、実証的な分析を試みている。分析の対象となったのは、中国・四国地方の国立大学の学生（人文・社会学系の1学部）の68名、東京都内の私立大学（社会科学系の3学部）の283名、関東地方の私立大学（社会科学系の1学部）の167名、中部地方の私立大学（人文・語学系、社会科学系の2学部）の140名の658名である。データについては、浅井（2017a）に沿いながら、説明を進めていく。

調査の質問は全部で49問である^(注9)。このうち41問は、学生の属性に関するもの、保険を含む金融知識を問うものである。残りの8問（ビデオを見る前に回答するものが4問、ビデオを見た後に回答するものが4問）は、筆者自身が金融知識に関する講義を行ったものをビデオに録画し、それを受講生に見てもらった後で回答してもらっている。これは、金融教育によって、金融知識が変化するかどうかを明らかにするためである^(注10)。金融知識の水準を計測する指標は、「インフレーション」、「複利」、「割引現在価値」、「分散投資」の4つである。金融知識の水準を計測する質問は、金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」（2016年2・3月実施）と同じものを用いている。そして、この「金融リテラシー調査」の質問は、Lusardi and Mitchell（2014）などと共通の問題であるため、分析の結果は国際比較も可能になっている。

本稿では、金融知識の水準を以下の質問によって計測した。インフレーションについては、「仮に、インフレ率が3%で、普通預金口座であなたが受け取る利息が1%なら、1年後にこの口座のお金を使ってどれくらいの物を購入することができると思いますか?」と質問した。複利については、「100万円を預貯金口座に預け入れました。金利は年率2%の複利とします。また、この口座には誰もこれ以上お金を預け入れないとします。5年後には口座の残高はいくらになっているで

(注)9. 詳細は浅井（2016）を参照されたい。

10. 金融教育に関するビデオの内容については、浅井（2017a）の中に、詳しい説明がある。

しょう」と質問した。割引現在価値については、「1年後に確実に1万円貰える債券があったとしましょう。年利は2%である。その1万円の現在の価値はいくらですか?」と質問した。分散投資については、「1社の株を買うことは、通常、株式投資信託を買うよりも安全な投資である」と質問した^(注11)。それぞれの設問に選択肢があり、それらの中から正しいと思うものを選ぶように設計されている。

「インフレーション」、「複利」、「割引現在価値」、「分散投資」の説明は各5分程度、合計20分程度の事前に作成したビデオで行った。異なる場所、異なる時間に調査を実施しているが、録画したビデオを見せているので、それぞれの大学の学生は、全く同じ金融教育を受けて2回目の質問に答えることになる。それゆえ、金融教育の内容の違いが、大学生の金融知識テストの結果に影響を与えることはない。

金融知識の水準、金融教育の効果は、金融知識についての質問に対する正解(1とする)、不正解(0とする)によって計測されている。たとえば、金融教育の効果について計測する場合、金融教育前に、インフレーションの問題が不正解で、金融教育後に正解していれば、 $1 (=1-0)$ と表現されること

になる^(注12)。同様にして、金融教育前に、複利の問題が不正解で、金融教育後にも不正解であれば、 $0=(0-0)$ と表現される^(注13)。金融知識の水準、および金融教育前後の金融知識を向上させる要因の分析にはプロビット分析を用いている。

続いて、説明変数は、「個人に関するもの」(性別、成績、金融との接点、就職を希望する業種など)と、「育った家庭に関するもの」(両親の学歴や職業など)に分かれる。

まずは、個人に関する変数についてみていこう。性別について、女性と回答していれば1を取る変数を準備した。先行する研究は、女性の金融知識が低いことを指摘しているが、大学生の多くは、出産・介護による労働市場からの退出を経験していない。つまり、女性の大学生の多くは、大学まで、男性と同じように教育を受けてきているため、大学生の金融知識の水準は、男性と異ならない可能性が高いと考えられる。また、「大学での成績(GPA)」、「所属大学」を用いている。大学での成績(GPA)は「1.5未満」から「3.5以上」の6段階(分からないと回答したものは回帰分析から除いている)である。そして、回答者の所属大学ごとに1を取る変数を準備している^(注14)。

(注)11. 問20から問23の4問と、問42から問45の4問は同じ問題である。つまり、金融知識に関する解説を受けた後に、知識が定着しているかどうかを見ていることになる。

12. 金融教育の効果は、「金融教育後の金融知識」から「金融教育前の金融知識」を引いたもので定義される。

13. 金融教育前に正解していて、金融教育後に不正解の場合は、計算上は-1になるが、正解ではないので、0として考えることになる。

14. 本稿の対象となった大学生の所属大学・学部は、河合塾「入試難易予想ランキング表」(2016年度)の、国立大学2次試験偏差値50.0(B大学人文系学部)、私立大学一般入試偏差値(3科目型)35.0(D大学法律・経済系学部)、52.5(C大学人文系学部)、55.0(C大学外国語系学部)、60.0(A大学法律・経済系学部)、60.0(A大学法律系学部)、62.5(A大学経営・商学系学部)と表記されている大学が対象で、大学間で、学生の平均的な基礎学力が異なることが予想される。複数の科目で調査を実施したが、1度回答した者については、2度目は回答しないように指示したため、重複して回答した者はいない。本稿では、学部毎には分類せず、D大学を基準として、それぞれA大学、B大学、C大学に所属していると1を取るダミー変数を設定している。

Peng, Bartholomae, Fox and Cravener (2007) は、大学時代の専攻に焦点を当てた分析を行っている。そこで、本稿でも、「あなたは、大学で金融に関係する科目（金融論、保険論、証券論など）を履修しましたか（していますか？）という質問を準備していて、「している（していた）」と回答していれば1をとる変数を設定している。金融に関係する科目を履修していれば、事前の金融知識は高いことが期待できるが、金融教育のビデオを見た後、金融知識の改善は大きくないことが予想される。

次に、家庭環境に関する変数を見ていこう。Mandell (2007)、Shim, Barber, Card, Xiao and Serido (2010)、Norvilitis and MacLean (2010) は、育った家庭に関する変数が、金融知識の水準に影響することを発見している。そこで、本稿では、育った家庭に関する変数として、「両親の職業（両親が金融業に勤めている、もしくは勤めていた（勤めていれば1をとる）」、「両親の学歴（両親が大学を卒業していれば1をとる）」を準備した。

続いて、調査票を作成しているという利点を生かし、本稿が独自に準備した変数（本人に関するもの）についてみていこう。本稿では、分析の対象が大学生である点を考慮して、「あなたは、将来の就職先として、金融業（銀行・保険・証券など）を希望していま

すか？」という質問を準備している。もし、「金融機関への就職を（第一志望として）希望する」と回答していれば、1を取る変数を準備した。金融機関への就職を希望していれば、金融知識は高いものと予想する。また、家計管理への関心を計測するために、「もし、あなたが将来結婚した場合、家計の管理をどうしたいですか？」という質問を準備して、「相手（配偶者）に任せたい」と回答していれば家計管理への関心が低いと定義して1を取る変数を用意した^(注15)。家計管理への関心が低いと、自ら学ぶ意欲が低く、結果として金融知識の水準が低く、それが改善しない可能性がある。

また、金融への関心と金融知識の関係については、「あなたは、いま、お金に関することのなかで気にかけていることはありますか？」という設問を準備した。これに対して、「気にかけていることはない」と回答していれば金融への関心が低いと定義して1を取る変数を準備した。つまり、この質問で「気にかけていることはない」と回答したものは、金融への関心が低く、金融知識の水準も低いことが予想される^(注16)。

家庭環境に関する、独自の変数としては、「両親の世帯所得（両親の所得を知っていると回答していれば1をとる）」を準備した。これは、家庭で、両親の所得の話をする家庭は、金融の話をしている可能性が高く、金融

(注) 15. 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査—結婚と出産に関する全国調査」によれば、独身者の9割程度がいずれ結婚するつもりであると回答している。

16. 金融知識があり、金融のことをよくわかっているため、「気にかけていることはない」という可能性は完全に排除できていない。

知識の水準が高いと予測するためである^(注17)。

4. 分析結果

(1) 記述統計と金融知識の水準

図表1は、本稿の分析で用いるデータの記述統計である。被説明変数としては、金融知識の水準と、金融知識の変化を用いている。金融知識の変化（「インフレーション」、「複利」、「割引現在価値」、「分散投資」）については、金融教育のビデオを見る前に不正解であったものを分析の対象としている。このため、金融知識の変化の平均は、金融教育前の

不正解者が、金融教育後に正解するようになった割合を表している。ちなみに、金融教育前に不正解であった人が、金融教育後に正解できるようになる割合が最も高いのは、複利の64.4%である。

次に、説明変数についてみていこう。回答者の基本的な属性については、「女性」と回答した人が33.6%、「成績」についての平均値は3.292である^(注18)。分析の対象となった大学生は、平均的にB程度の成績を修めていることになる^(注19)。成績については無回答があり、サンプル数は異なっている。次に、回

図表1 記述統計

	定義	サンプル数	平均	中央値	最大値	最小値
被説明変数						
金融知識の変化						
インフレーション	(金融教育後の正誤) - (金融教育前の正誤) ただし、金融教育前の誤回答者のみを対象としている	408	0.387	0.000	1.000	0.000
複利		436	0.644	0.000	1.000	0.000
割引現在価値		437	0.517	0.000	1.000	0.000
分散投資		466	0.474	0.000	1.000	0.000
説明変数						
性別	女性と回答したら1、そうでなければ0	658	0.336	0.000	1.000	0.000
成績	大学のGPA	511	3.292	3.000	6.000	1.000
金融関係科目を履修	大学で金融関係の科目を受講していれば(したことがあれば)1、そうでなければ0	658	0.412	0.000	1.000	0.000
金融業への就職希望	金融機関への就職を(第一志望として)希望していれば1、そうでなければ0	658	0.043	0.000	1.000	0.000
配偶者への依存希望	「もし、あなたが将来結婚した場合、家計の管理をどうしたいですか?」に対して、「相手(配偶者)に任せたい」と回答していれば1、そうでなければ0	658	0.207	0.000	1.000	0.000
金融への無関心	「あなたは、いま、お金に関するこのなかで気にかけていることはありますか?」に対して、「気にかけていることはない」と回答していれば1、そうでなければ0	658	0.064	0.000	1.000	0.000
両親が大卒	両親の学歴(両親が大学を卒業していれば)1、そうでなければ0	658	0.272	0.000	1.000	0.000
両親が金融業	両親が金融業に勤めている、もしくは勤めていれば(勤めていた)1をとる、そうでなければ0	658	0.053	0.000	1.000	0.000
世帯所得を知っている	両親の所得を知っていると回答していれば1をとる、そうでなければ0	658	0.138	0.000	1.000	0.000

(注)17. 金融広報中央委員会「What's金銭教育?」では、中学校の段階で、「家庭の収入と支出、経済活動の仕組みについての学習」を進めることを目標としている。つまり、自分が生活する世帯の所得を知っていることは、家庭における収入や支出の学習と密接に関係している可能性がある。

18. 成績については、GPA (Grade Point Average) の値を選択してもらっている。「無回答」、「分からない」を除くと、「1. 1.5未満 2. 1.5以上~2.0未満 3. 2.0以上~2.5未満 4. 2.5以上~3.0未満 5. 3.0以上~3.5未満 6. 3.5以上」の中から回答していて、3.292という数値は、回答者の選択した番号の平均である。大学によって表記は異なるが、S (90点以上) を4、A (80点以上) を3、B (70点以上) を2、C (60点以上) を1として計算している。

19. 「3. 2.0以上~2.5未満」は、Bの成績に該当するため、3.292はB程度の成績ということになる。成績の悪い人ほど、自分の大学での成績を覚えていない、無回答であるという傾向があるとする、回答者している人は成績がよい人であるため、平均してB程度という成績は過大に評価されている可能性がある。

答者の金融への関心を示す項目については、「金融関係科目を履修したことがある（履修中である）」人が41.2%、「金融機関への就職を第1希望」としているのが4.3%である。また、「もし、結婚した時にお金の管理は配偶者に任せたい」と考えている人は20.7%、「お金に関する事で気にかけていることはない」と回答している人は6.4%である。「金融業への就職を希望している人」、「お金に関する事で気にかけていることはない」と回答している人の割合は少ないことが確認できる。

また、回答者が育った環境の項目については、「両親が大学を卒業している」人の割合は27.2%、「両親が金融機関に勤めている（いた）」人は5.3%、「自分が育った世帯の所得を知っている」人は13.8%である。奨学金を利用して大学へ進学している人は増加しているにも関わらず、自分の育った世帯の所得を知っている大学生は少なく、家庭内でお金について話をする機会は少ないことが伺える。

図表2は、金融教育を行う前の、各項目の金融知識の水準を表している。インフレーションの正解率が38.2%、複利の正解率が33.9%、割引現在価値の正解率が33.8%、そして分散投資の正解率が29.4%となっている。インフレーション、複利、割引現在価値

の理解には、掛け算や割り算が必要であるため、分散投資よりも正解率が低いことが予想されたが、実際には、分散投資を理解している人が最も少ない結果となった。

金融経済教育推進会議「金融リテラシー調査」（2016年2・3月実施）は、アンケートの回答者が、18-79歳の人口構成とほぼ同じ割合で構成されているため、消費者の金融知識と近いものと考えられる。また、Q19（複利）とQ20（インフレーション）とQ21の4（分散投資）が、本稿の質問と全く同じであるため、大学生との比較も可能である。

「金融リテラシー調査」の結果は、インフレーションの正解率が56%、複利の正解率が43%、分散投資の正解率が46%と、いずれの項目も、本稿の対象となった大学生よりも、金融知識に関する質問の正解率は高い。「金融リテラシー調査」は、職業別では、「学生」の金融知識が、一番低いことを指摘しているが、本稿の結果は、同調査の結果とも整合的である。ちなみに、同調査によれば、アメリカの消費者の金融知識は、インフレーションの正解率が61%、複利の正解率が75%、分散投資の正解率が48%と、日本の消費者の金融知識よりも高い。

次に、図表3は、金融教育を行った後の、

図表2 項目毎の金融知識の水準（金融教育前）

インフレーション	複利	割引現在価値	分散投資	合計
38.2%	33.9%	33.8%	29.4%	658人

図表3 項目毎の金融知識の水準（金融教育後）

インフレーション	複利	割引現在価値	分散投資	合計
54.7%	72.0%	61.9%	55.0%	658人

図表4 大学別の金融知識の水準（金融教育前）

	インフレーション	複利	割引現在価値	分散投資	合計（人数）
A大学	49.5%	45.6%	43.1%	36.0%	283
B大学	55.9%	41.2%	38.2%	38.2%	68
C大学	20.7%	22.9%	30.0%	22.1%	140
D大学	25.7%	19.8%	18.6%	19.8%	167

各項目の金融知識の水準を表している。インフレーションの正解率が54.7%、複利の正解率が72.0%、割引現在価値の正解率が61.9%、そして分散投資の正解率が55.0%となっていて、どの項目も、金融教育前に比べて正解率が上昇していることが確認できる。つまり、金融教育の効果があつたと評価できるだろう。

特に、他の項目に比べて、複利の正解率が高くなっていることが分かる。また、最も正解率が低かった分散投資も、インフレーションよりも正解率が高くなっている。インフレーションは、金融教育前は、最も正解率が高いが、他の項目と比べると、金融教育によって正解率が上昇していない。対象となった大学生の多くは、1990年代半ば以降に生まれているため、算数・数学の問題として理解できる人がいる一方で、物価が上昇するということを実感しにくい世代であることも関係しているかもしれない。

金融庁「平成28事務年度 金融レポート」（平成29年10月）は、アメリカやイギリスでは、消費者が、株式や投資信託に投資し、分

散投資や複利の効果を享受しているものと解釈していた。本稿の結果は、金融教育の成果が最も出やすいのが、複利であることを示している^(注20)。また、分散投資は、金融教育前には、最も理解されていない項目だが、金融教育によって、分散投資を理解する者が増えることも明らかになった。金融知識の向上によって、消費者の行動が変わるのであれば、複利や分散投資の効果を理解できるようになった消費者は、株式・投資信託への投資割合を高め、「家計の安定的な資産形成」が進展することが期待できる。

続いて、大学別に、金融知識の水準を見ていこう。図表4は、金融教育を行う前の、各項目の金融知識の水準（大学別）を表しているが、インフレーション、複利、割引現在価値、そして分散投資の各項目で、大学間の差があることが確認できる。上述のように、大学間の差は、大学入学時の平均的な学力が異なっているため生じていると解釈できる。また、C大学は、人文・語学系学部の学生を含むため、専攻による差も生じているだろう^(注21)。

学生の平均的な基礎学力が高いとみなされ

(注)20. 一方で、こうした結果の解釈には注意も必要である。複利や分散投資の効果が、大きいように見える結果は、学習者である大学生の要因ではなく、教育者の要因に影響されている可能性がある。すなわち、複利や分散投資について、金融教育のビデオの内容が優れていた、分かりやすかったという事情があるかもしれないが、実施者の教え方などの要因が、結果に影響を与えている可能性も否定できない。以上からも、今後、異なる教育者が講義を行ったとしても同様の結果が得られるのか、研究を積み重ねて確認していく必要があるだろう。

21. A大学、B大学、C大学は、大学3年生、4年生の学生が中心であるのに対して、D大学は、1年生から4年生を含んでいる点にも注意が必要である。

図表5 大学別の金融知識の水準（金融教育後）

	インフレーション	複利	割引現在価値	分散投資	合計（人数）
A大学	68.6%	80.6%	73.1%	66.4%	283
B大学	69.1%	86.8%	75.0%	63.2%	68
C大学	45.0%	69.3%	57.9%	44.3%	140
D大学	33.5%	53.9%	40.7%	41.3%	167

図表6 金融教育と金融知識の変化

	インフレーション	複利	割引現在価値	分散投資	合計（人数）
「正解」から「正解」	30.7%	29.3%	27.5%	21.4%	283
「正解」から「不正解」	7.3%	4.4%	6.1%	7.8%	68
「不正解」から「正解」	24.0%	42.7%	34.3%	33.6%	140
「不正解」から「不正解」	38.0%	23.6%	32.1%	37.2%	167
合計(人数)	658	658	658	658	658

ていて、各項目で、正解率が高いA大学やB大学であっても、多様な消費者を対象とする「金融リテラシー調査」の正解率よりも低い。つまり、金融知識の水準は、基礎的な学力、学習能力、学習意欲だけではなく、年齢や経験が重要な要因になっていることが確認できる。

次に、図表5は、金融教育を行った後の、各項目の金融知識の水準（大学別）を表している。どの項目、どの大学においても、正解率は上昇しており、金融教育の効果が確認できる。特に、B大学の複利については、正解率が86.8%に達しているなど、ほとんどが複利について理解するようになっている。

図表6は、金融教育前の金融知識の質問に関する「正解」と「不正解」が、金融教育後に、どのように変化しているのかを表している。金融教育の前後で、両方とも正解している者は、内容が確実に理解できているものと考えられる。一方で、金融教育の前に正解していながら、金融教育の後に不正解になるも

のも4.4%から7.8%程度ではあるが、各項目で存在している。

金融教育以前・以降で、一貫して「正解」を選べることができることは望ましいが、金融教育の効果という観点から注目したいのは、金融教育前の「不正解」が、金融教育後に「正解」になることであろう。そのようにして、金融教育以前に「不正解」だったものが、金融教育以降に「正解」になるのは、インフレーションで24.0%、複利で42.7%、複利34.3%、分散投資33.6%である。金融教育によって、「不正解」が「正解」になることが最も期待できるのは複利であることが確認できる。

上記の結果からは、金融教育を実施することで、金融知識の水準が上昇することが明らかになった。そして、その効果は一律ではなく、金融知識の項目によって、上昇率が異なることが確認できた。たとえば、複利は、大学生が最も理解しやすい項目であると言えそうである。また、大学によっても、金融教育

の効果が異なることも明らかになった。

(2) 金融教育の効果の決定要因

本節では、金融知識の改善に影響する要因を明らかにしようと試みる。図表7では、インフレーション、複利、割引現在価値、分散投資の各項目について、金融教育以前における大学生の金融知識水準を決定している要因を示している。

まず、どの項目でも、金融について無関心だと、有意に正解しない傾向があることが確認できる。また、金融関係の科目を履修したことがあると、正解する傾向があることが確認できる。同様に、大学の成績が良いほど正解する傾向があり、女性であると正解しない傾向があることが分かった。

最も特徴的なのは、分散投資の理解については、大学間で有意な差が全く生じていないことである。インフレーション、複利や割引現在価値は、算数・数学と関係しているために、高校までの基礎学力の差の影響が出ている可能性がある一方で、分散投資は、金融特有の概念であるため、高校までの基礎学力の差が影響していないものと考えられるだろう。

その他には、自分が育った家庭の世帯所得を知っているような大学生は、分散投資を理解している傾向があることが確認できる。また、金融業を第一志望にしていると複利のことを理解していない傾向があるという、予想とは逆の結果が得られている。

予想とは逆の結果は、説明変数間の相関か

図表7 金融教育以前における大学生の金融知識水準（項目毎）

変数	インフレーション		複利		割引現在価値		分散投資	
	限界効果	Z-Score	限界効果	Z-Score	限界効果	Z-Score	限界効果	Z-Score
金融への無関心	-0.113	-1.758 *	-0.145	-2.342 **	-0.171	-2.747 ***	-0.201	-3.428 ***
配偶者への依存	-0.107	-1.834 *	-0.03	-0.479	-0.057	-1.016	-0.056	-1.027
金融業を第一志望	-0.171	-1.554	-0.195	-1.848 *	0.145	1.219	-0.036	-0.326
金融関係科目を履修	0.099	1.996 **	0.123	2.550 **	0.135	2.850 **	0.199	4.292 ***
両親が大卒	0.008	0.163	-0.068	-1.366	0.030	0.609	0.059	1.206
両親が金融業	0.165	1.592	-0.02	-0.231	-0.026	-0.2663	-0.065	-0.698
世帯所得を知っている	0.068	1.079	-0.004	-0.068	0.071	1.163	0.134	2.265 **
性別（女性ダミー）	-0.258	-4.764 ***	-0.231	-4.463 ***	-0.128	-2.462 **	-0.107	-2.086 **
成績	0.064	3.202 ***	0.080	4.054 ***	0.064	3.318 ***	0.060	3.243 ***
A大学	0.317	4.589 ***	0.394	5.626 ***	0.306	4.386 ***	0.071	1.099
B大学	0.489	3.727 ***	0.278	2.139 **	0.210	1.627	0.025	0.214
C大学	0.746	0.063	0.184	2.118 **	0.208	2.472 **	-0.080	-1.093
サンプル数	511		511		511		511	
McFadden R-squared	0.137		0.121		0.085		0.101	

***、**、* はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示している。

図表8 説明変数間の相関関係

	金融への無関心	配偶者への依存	金融業を第1志望	金融関係科目を履修	両親が大卒	両親が金融業	世帯所得を知っている	女性	成績
金融への無関心	1.0000								
配偶者への依存	0.0152	1.0000							
金融業を第1志望	-0.0045	-0.0146	1.0000						
金融関係科目を履修	-0.1082	-0.0077	0.0837	1.0000					
両親が大卒	-0.0303	-0.0421	0.0911	-0.0119	1.0000				
両親が金融業	-0.0268	0.0128	0.1513	0.1044	0.0225	1.0000			
世帯所得を知っている	-0.0679	0.0347	0.0028	0.0404	0.0024	0.0227	1.0000		
女性	-0.1016	-0.2994	-0.0702	0.0456	-0.0153	0.0465	-0.0705	1.0000	
成績	-0.0835	-0.0994	-0.0388	-0.0454	-0.1333	-0.0580	-0.0382	0.1779	1.0000

らもたらされている可能性がある。そこで、図表8では、説明変数間の関係を確認している。図表8からは、「女性」と「配偶者にお金のことは任せたい」の相関が-0.2994と最も高いが、それ以上強い相関関係は確認できない。

また、たとえば、「金融業に就職したいと考えていること」と、「金融への無関心」の間に相関があるといった事実が、予想とは逆の符号をもたらしている可能性もある。そこで、図表9では、「金融業を第一志望としている人」と「金融への無関心」の項目をそれぞれ外した分析結果を紹介しているが、図表7と大きく異なる結果は得られなかった。

図表10は、金融教育のビデオを見る前に、金融知識の質問について、不正解であった大学生を対象を絞って、分析を進めている^(注22)。

分析の対象を金融教育以前の不正解者に限定する理由は、金融教育の最も重要な目的は、金融知識がない者に、金融知識を習得してもらうことにあると考えるからである。つまり、金融教育を行った結果、どのような特徴を持つ者が金融知識を習得するようになるのかを明らかにすることは、今後の金融教育制度を整えていくうえで、最も重要な情報であろう^(注23)。

図表10によれば、金融知識の向上に有意な影響を与える要因は、学習・学修の成果に関連するものである。一貫して確認できるのは、大学での成績がよい者は、金融知識が向上しやすいことである^(注24)。また、A大学の学生はどの項目でも一貫して、また、B大学、C大学の学生もほぼ一貫して、金融知識が向

(注) 22. 不正解者に対象を絞っているが、その他の者の変化について関心がないわけではない。紙幅の関係で、すべての結果は紹介しきれないが、「金融教育以前に正解していて、金融教育後に不正解を選ぶようになった者」、また、「金融教育以前に正解していて、引き続き正解を選んだ者」、「金融教育以前に不正解で、金融教育以降も不正解を選ぶ者」についても、要因の分析を行っている。その結果、「金融教育以前に正解した者が、金融教育以降も正解する」、「金融教育以前に不正解であった者が、金融教育以降も不正解である」については、金融知識の項目による多少の違いはあるものの、一定の傾向（女性の不正解が続く、成績のよい者の正解が続く）が確認できた。

23. 金融教育のビデオを見て、正解を選択するようになった場合は1を取り、そうでない場合は0を取る、被説明変数を準備している。

24. 大学で勉強をして、様々な知識を持っていることは、金融知識を習得することを容易にしているものと考えられる。

図表9 金融教育以前における大学生の金融知識水準

変数	インフレーション				複利			
	限界効果	Z-Score	限界効果	Z-Score	限界効果	Z-Score	限界効果	Z-Score
金融への無関心	-0.112	-1.744 *			-0.144	-2.322 **		
配偶者への依存	-0.107	-1.837 *	-0.110	-1.892 *	-0.029	-0.5179	-0.034	-0.605
金融業を第一志望			-0.170	-1.538			-0.194	-1.823 *
金融関係科目を履修	0.093	1.885 *	0.102	2.060 **	0.116	2.407 **	0.125	2.611 **
両親が大卒	0.001	0.025	0.011	0.204	-0.076	-1.535	-0.064	-1.292
両親が金融業	0.144	1.412	0.173	1.683 *	-0.043	-0.447	-0.011	-0.109
世帯所得を知っている	0.070	1.112	0.074	1.173	-0.002	-0.028	0.006	0.103
性別（女性ダミー）	-0.251	-4.661 ***	-0.252	-4.675 ***	-0.222	-4.309 ***	-0.226	-4.360 ***
成績	0.063	3.185 ***	0.067	3.382 ***	0.078	3.996 ***	0.083	4.260 ***
A大学	0.308	4.484 ***	0.327	4.772 ***	0.383	5.501 ***	0.402	5.803 ***
B大学	0.481	3.679 ***	0.506	3.954 ***	0.269	2.076 **	0.313	2.431 **
C大学	0.058	0.690	0.080	0.951	0.174	2.008 **	0.204	2.365 **
サンプル数	511		511		511		511	
McFadden R-squared	0.133		0.132		0.115		0.112	

変数	割引現在価値				分散投資			
	限界効果	Z-Score	限界効果	Z-Score	限界効果	Z-Score	限界効果	Z-Score
金融への無関心	-0.172	-2.767 ***			-0.200	-3.425 ***		
配偶者への依存	-0.056	-0.997	-0.062	-1.117	-0.056	-1.031	-0.067	-1.232
金融業を第一志望			0.152	1.267			-0.032	-0.292
金融関係科目を履修	0.139	2.945 ***	0.135	2.856 ***	0.198	4.280 ***	0.202	4.388 ***
両親が大卒	0.036	0.718	0.033	0.655	0.058	1.182	0.061	1.238
両親が金融業	-0.010	-0.100	-0.013	-0.133	-0.068	-0.744	-0.048	-0.511
世帯所得を知っている	0.069	1.143	0.081	1.334	0.134	2.270 **	0.142	2.397 **
性別（女性ダミー）	-0.133	-2.558 **	-0.121	-2.320 **	-0.105	-2.066 **	-0.098	-1.912 *
成績	0.064	3.316 ***	0.067	3.487 ***	0.060	3.239 ***	0.065	3.516 ***
A大学	0.311	4.477 ***	0.319	4.611 ***	0.069	1.078	0.089	1.408
B大学	0.214	1.657 *	0.256	1.989 **	0.024	0.202	0.080	0.670
C大学	0.212	2.516 **	0.233	2.793 ***	-0.081	-1.108	-0.054	-0.736
サンプル数	511		511		511		511	
McFadden R-squared	0.083		0.073		0.101		0.081	

上しやすい傾向があることが確認できる^(注25)。上には有意な影響を与えていることが確認でき
つまり、高校までの成績がよいこと、大学での成績がよいことのいずれも、金融知識の向
の高校や大学での学習・学修の成果と、関係

(注) 25. 大学毎に、入学者について、高校までの学習成果が異なることが知られている。つまり、大学間の金融知識の向上の違いは、高校までの学力の違いから生じているものと考えられる。

図表10 不正解者における大学生の金融知識の変化（項目毎）

変数	インフレーション		複利		割引現在価値		分散投資	
	限界効果	Z-Score	限界効果	Z-Score	限界効果	Z-Score	限界効果	t 値
定数項		-3.629 ***		-2.651 ***		-2.230		-2.549
金融への無関心	0.028	0.355	-0.003	-0.039	0.008	0.001	-0.039	-0.536
配偶者への依存	-0.143	-1.914 *	0.024	0.348	-0.032	-0.441	-0.126	-1.771 *
金融業を第一志望	-0.061	-0.390	-0.101	-0.723	-0.207	-1.132	0.009	0.059
金融関係科目を履修	0.088	1.371	0.065	1.077	-0.041	-0.648	0.047	0.746
両親が大卒	0.065	0.963	-0.196	-3.003 ***	-0.092	-1.399	0.051	0.782
両親が金融業	0.128	0.860	-0.155	-1.222	0.202	1.567	0.154	1.256
世帯所得を知っている	-0.108	-1.276	0.044	0.581	0.043	0.524	-0.015	-0.185
性別（女性ダミー）	-0.177	-2.485 **	-0.123	-1.791 *	-0.155	-2.203 **	-0.180	-2.733 ***
成績	0.092	3.314 ***	0.067	2.673 ***	0.052	2.018 **	0.056	2.233 **
A大学	0.296	3.233 ***	0.466	5.919 ***	0.333	4.027 ***	0.325	3.721 ***
B大学	0.420	1.660 *	0.107	0.704	0.389	2.778 ***	0.247	1.446
C大学	0.202	2.069 **	0.295	3.754 ***	0.267	2.963 ***	0.129	1.349
サンプル数	309		328		328		346	
McFadden R-squared	0.068		0.103		0.062		0.071	

***、**、* はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示している。

していることが明らかになった。

一方で、金融知識を向上させない要因も、いくつか確認できた。たとえば、一貫しているのは、女性では、どの金融知識の項目でも、金融教育を受けても、金融知識の改善が進まない傾向がある。また、仮に結婚したら、配偶者へ家計の管理を任せたいと考えている人は、インフレーションと分散投資で、有意に金融知識の水準が改善しない傾向があることが分かる。

本節の結果からは、金融知識の習得は、高校や大学での学習・学修成果と密接に関係していることが明らかになった。今後は、金融知識の低い者の金融知識を効果的に高めることができる要因を明らかにしていくことが必要であろう。

5. おわりに

本稿では、金融教育によって、「インフレーション」、「複利」、「割引現在価値」、そして「分散投資」といった個別の金融知識が、どのように変化したのか、そして、どのような要因が、個別の金融知識に影響を及ぼしているのかを明らかにしようと試みてきた。その結果、いくつかのことが明らかになった。まず、金融教育によって、どの項目でも、金融知識が向上することが明らかになった。そうした中でも、特に、他の金融知識に比べて、複利の理解が進みやすいことが分かった。本稿で得られた知見は、今後の金融教育の仕組みを構築していく上で、重要な含意を持つものと考えられる。

本稿では、金融教育が、金融知識に与える

影響の分析を行ってきたが、いくつかの課題も残っている。まず、分析の結果について、係数が予想と逆になることがあったが、質問項目、分析の手法、説明変数の妥当性について、今後も引き続き検討が必要であろう。さらに、高瀬（2010）は、職場での金融教育は、主にリスク資産への投資割合を増やすことを確認している。本稿に関しては、大学で金融教育を受けたものが、実際に、就職後にリスク資産への投資割合を増やすかどうかについては、明らかにすることはできていない。

また、本稿は、特定の大学のみを対象としている点で、日本の大学生について、金融教育の効果を明らかにしようとするには限界もある。今後は、理工系学部なども含めた調査を

進めていく必要があるだろう。さらに、異なる実施者による講義に基づく調査でも、本稿と得られる結果が同じなのかを確認するなど、研究を積み重ねていく必要があるだろう。

現状では、長い年月と、多額の予算が必要となるため、金融知識・金融教育・金融リテラシーに関する多くの研究は、金融知識の水準を決定する要因を明らかにすることに留まっている。今後は、金融教育を受けたものが、実際に、行動を変化させるのか否かを検証していく必要がある。また、本稿が明らかにしたように、金融知識の中でも、向上しやすいものがある。少ないコストで、最大の成果が得られるような、金融教育の枠組みを考えていく必要があるだろう。

〈参考文献〉

(英文文献)

- ・ Alessie, Rob, Maarten van Rooij and Annamaria Lusardi, Financial literacy and retirement preparation in the Netherlands, *Journal of Pension Economics & Finance* 10(4), pp.527-545, 2011
- ・ Behrman, Jere R., Olivia S. Mitchell, Cindy K. Soo and David Bravo, How Financial Literacy Affects Household Wealth Accumulation, *American Economic Review* 102(3), pp.300-304, 2012
- ・ Gustman, Alan L., Thomas L. Steinmeier, Nahid Tabatabai, Financial Knowledge and Financial Literacy at the Household Level, *American Economic Review* 102(3), pp.309-313, 2012
- ・ Kadoya, Yoshihiko and Mostafa Saidur Rahim Khan, Can Financial Literacy Reduce Anxiety about Life in Old Age?, *Journal of Risk Research* pp.1-18, 2017.
- ・ Norvilitis, Jill M. and Michael G. MacLean, The Role of Parents in College Students' Financial Behaviors and Attitudes, *Journal of Economic Psychology* 31 pp.55-63, 2010
- ・ Lührmann, Melanie, Marta Serra-Garcia, Joachim Winter Teaching Teenagers in Finance: Does it work?, *Journal of Banking and Finance* 54 pp.160-174, 2015
- ・ Lusardi, Annamaria and Olivia S. Mitchell, The Economic Importance of Financial Literacy: Theory and Evidence, *Journal of Economic Literature* 52(1), pp. 5-44, 2014
- ・ Lusardi, Annamaria and Olivia S. Mitchell, Baby Boomer retirement security: The roles of planning, financial literacy, and housing wealth, *Journal of Monetary Economics* 54(1), pp.205-224, 2007
- ・ Mandell, Lewis, High School Financial Literacy, edited by Annamaria Lusardi, *Overcoming the Savings Slump. How to Increase the Effectiveness of Financial Education and Savings Programs*, Chicago, University of Chicago Press, pp.163-183, 2009
- ・ Mitchell, Olivia and Annamaria Lusardi, *Financial Literacy: Implications for Retirement Security and the Financial Marketplace*, Oxford and New York: Oxford University Press, 2012
- ・ Monticone, Chiara How Much Does Wealth Matter in the Acquisition of Financial Literacy? *Journal of Consumer*

Affairs 44(2), pp.403-422, 2010

- ・ van Rooij, Maarten C. J., Annamaria Lusardi and Rob J. M Alessie, Financial Literacy, Retirement Planning and Household Wealth, *Economic Journal* 122(560) pp.449-478, 2012
- ・ Shim, Soyeon, Bonnie L. Barber, Noel A. Card, Jing Jian Xiao and Joyce Serido, Financial Socialization of First-year College Students the Roles of Parents, Work, and Education, *Journal of Youth and Adolescence* 39(12), pp.1457-70, 2010
- ・ Peng, Tzu-Chin Martina, Suzanne Bartholomae, Jonathan J. Fox and Garrett Cravener, The Impact of Personal Finance Education Delivered in High School and College Courses, *Journal of Family and Economic Issues* 28(2), pp 265-284, 2007

(邦文文献)

- ・ 浅井義裕「大学生の金融リテラシーと金融教育」『ゆうちょ資産研究—研究助成論文集—』(2016)
- ・ 浅井義裕「金融教育は有効なのか？—日本の大学生を対象とした—考察—」『生活経済学研究』第46巻 (2017)
- ・ 浅井義裕「日本の大学生の保険知識の水準と決定要因」『生命保険論集』第199号 (2017)
- ・ 上原薫「保険市場におけるリテラシーと生活設計意識」『生命保険論集』第199号 (2017)
- ・ 大藪千穂「中学校における保険教育の実践とその効果」『生命保険論集』第199号 (2017)
- ・ 神田恵未「中国における保険教育の進展と特徴—学校教育を中心に—」『生命保険論集』第199号 (2017)
- ・ 高瀬伊佐己「確定拠出年金加入者の運用商品選択行動：加入者継続教育は資産運用状況見直しにどのような影響を与えるのか」『横浜国際社会科学研究所』第15巻4号 (2010)
- ・ 藤野次雄・張櫻馨「金融教育に関するアンケート調査からみた日本と台湾における消費者教育の実態とその課題」『信金中金月報』第12巻6号 (2013)
- ・ 藤野次雄「大学生における金融教育の現状と課題：日本・台湾・中国におけるアンケート調査結果の比較」『信金中金月報』第13巻7号 (2014)
- ・ 藤野次雄「国際比較調査5か国大学生各国比較結果の概要と意義」『生活経済学研究』第44号 (2016)
- ・ 宮村健一郎・上村協子・藤野次雄・東珠実・伊藤志のぶ・内田滋・小椋真奈美・鴨池治・富樫光隆・朽尾真一・内藤雄太・松田年弘・松本直樹・村田美希・森保洋・吉井紀夫「大学生に対する金融教育アンケートの分析」『生活経済学研究』第44号 (2016)
- ・ 村上恵子「資産選択と金融教育に関する予備的分析：選択可能資産数の相違が資産選択行動と金融教育の効果に与える影響」『県立広島大学経営情報学部論集』第5巻 (2013)
- ・ 村上恵子「消費者市民社会の形成のための金融行動と金融教育」『生活経済学研究』第44号 (2016)
- ・ 家森信善・上山仁恵「金融リテラシーと住宅ローンの比較行動」『ファイナンシャルプランニング研究』No.15 (2016)
- ・ 家森信善・上山仁恵「若年社会人の金融経済教育と金融行動—2015年12月実施の実態調査結果」RIEB Discussion Paper Series No.2016-J02 (2016)
- ・ 柳瀬典由「死亡保障ニーズと金融・保険リテラシー」『生命保険論集』第199号 (2017)